

# 平成24年度 決算報告

～南魚沼市の平成24年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

## 決算の概要

### 決算のポイント

平成24年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で8億6,541万円の黒字となりました。前年度からの実質収支額（純繰越金）7億2,110万円と、財政調整基金の減少額1億6,439万円を差し引いた実質単年度収支額では2,008万円の赤字となりましたが、前年度比では6,838万円改善しました。

歳入は、合併関連事業のために借りることのできる合併特例債の発行額が伸びたことなどから、市債全体で前年度比約12億円の増となったほか、市税や前年度繰越金の増などから、総額360億1,685万円となりました。

歳出は、特別支援学校建設事業などから教育費が約10億円の増となったほか、新潟・福島豪雨災害復旧事業や災害に伴う関連事業の増などもあり、災害復旧費と農林水産業費がそれぞれ1億円以上の増となりました。また、合併振興基金への積立による総務費の伸びなどもあり、総額350億1,609万円で、過去最高であった前年度をさらに上回る規模となりました。

### 平成24年度の主な事業

- (1) 魚沼地域の医療体制の確立に向けて、地域医療連携ネットワークの構築に取り組むとともに、新市立病院建設の実施設計に着手しました。
- (2) 蕨神小学校大規模改造工事、六日町中学校耐震補強工事、塩沢中学校グラウンド改修工事ほか、小・中学校の施設改修、整備を進めました。
- (3) 特別支援学校建設事業として、校舎棟の改修、体育館の建設工事を行い、市立総合支援学校を開校しました。
- (4) 図書館整備（2か年継続事業）、大原運動公園整備（3か年継続事業）の初年度事業を進め、建設工事に着手しました。
- (5) 豪雨災害による被災箇所（道路、河川、農地、農業用施設、林道ほか）の復旧工事を進めました。

## 一般会計と特別会計の決算規模

会計名	歳入	歳出	差引残額	
一般会計	360億1,685万円	350億1,609万円	10億76万円	
特別会計	国民健康保険	61億9,238万円	59億7,439万円	2億1,799万円
	介護保険	57億2,414万円	55億8,726万円	1億3,688万円
	後期高齢者医療	4億7,391万円	4億6,609万円	782万円
	城内診療所	4億4,617万円	4億2,459万円	2,158万円
	下水道	50億6,265万円	50億1,945万円	4,320万円
計	539億1,610万円	524億8,787万円	14億2,823万円	



## 企業会計の決算規模

水道事業会計	収入	支出	病院事業会計	収入	支出
収益的収支	23億114万円	19億3,911万円	収益的収支	37億6,141万円	37億6,138万円
資本的収支	5億2,232万円	18億1,967万円	資本的収支	2億7,994万円	3億3,362万円

※各表の数値は端数調整をしているため、実額によって計算する合計額や割合などと完全には一致しない場合があります。詳しい内容は、財政課まで問い合わせください

また、各会計の決算書は財政課（本庁舎）、南魚沼市図書館、大和公民館図書室、塩沢公民館図書室で閲覧できます。気軽にご覧ください

## 一般会計決算の状況

### 歳 入

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 減(A-B)	A÷人口 ※
地方交付税	109億4,012万円	112億 318万円	△2億6,306万円	180,631円
市 税	76億3,391万円	75億3,219万円	1億 172万円	126,043円
市 債	61億2,950万円	48億9,400万円	12億3,550万円	101,204円
国庫支出金	29億4,302万円	30億 987万円	△6,685万円	48,592円
県支出金	27億9,935万円	27億8,722万円	1,213万円	46,220円
諸 収 入	15億5,770万円	15億7,548万円	△1,778万円	25,719円
繰 越 金	9億8,663万円	8億 349万円	1億8,314万円	16,290円
繰 入 金	6億2,175万円	8億2,204万円	△2億 29万円	10,266円
分担金及び負担金	5億4,775万円	5億4,040万円	735万円	9,044円
使用料及び手数料	5億3,591万円	5億5,771万円	△2,180万円	8,848円
そ の 他	13億2,121万円	13億 278万円	1,843万円	21,814円
合 計	360億1,685万円	350億2,836万円	9億8,849万円	594,671円

### 歳 出

科 目	平成24年度(A)	平成23年度(B)	増 減(A-B)	A÷人口 ※
総 務 費	85億5,365万円	73億5,251万円	12億 114万円	141,229円
民 生 費	68億5,627万円	71億2,241万円	△2億6,614万円	113,203円
土 木 費	39億1,455万円	39億7,805万円	△6,350万円	64,633円
公 債 費	38億5,944万円	39億7,493万円	△1億1,549万円	63,723円
教 育 費	36億1,283万円	26億 47万円	10億1,236万円	59,651円
衛 生 費	31億 307万円	34億2,756万円	△3億2,449万円	51,235円
災 害 復 旧 費	25億4,272万円	24億3,219万円	1億1,053万円	41,983円
農 林 水 産 業 費	11億1,032万円	9億6,285万円	1億4,747万円	18,332円
商 工 費	5億 414万円	9億 476万円	△4億 62万円	8,324円
消 防 費	4億9,509万円	8億6,432万円	△3億6,923万円	8,174円
そ の 他	4億6,401万円	4億2,168万円	4,233万円	7,661円
合 計	350億1,609万円	340億4,173万円	9億7,436万円	578,148円

※平成24年度末（平成25年3月31日現在）の住民基本台帳人口60,566人で計算しています

### 主な基金の残高（平成25年5月末現在）

財 政 調 整 基 金	22億4,268万円
合 併 振 興 基 金	37億7,280万円
ふ る さ と 基 金	4億 円
減 債 基 金	1,734万円
国民健康保険支払準備基金	1億1,623万円
介護給付費準備基金	2億2,098万円
公共下水道建設基金	6,000万円
そ の 他	4億 861万円
合 計	72億3,864万円

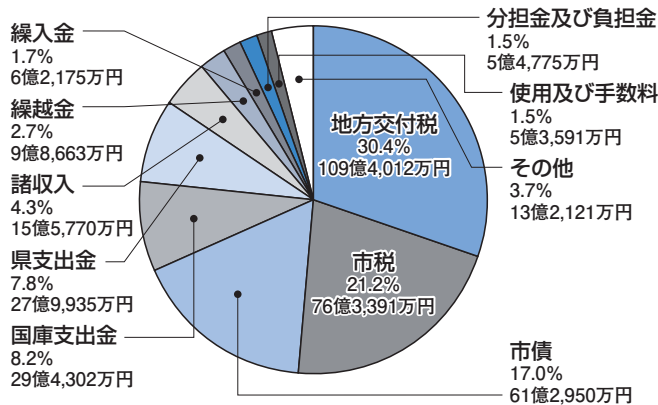
### 市の財産（平成24年度末現在）

土 地	1,691万9,270㎡
建 物	32万7,748㎡
有 価 証 券	4億 100万円

### 市債の残高（平成24年度末現在）

一 般 会 計	409億4,036万円
下 水 道 特 別 会 計	322億6,920万円
水 道 事 業 会 計	139億1,038万円
病 院 事 業 会 計	5億7,355万円
合 計	876億9,349万円

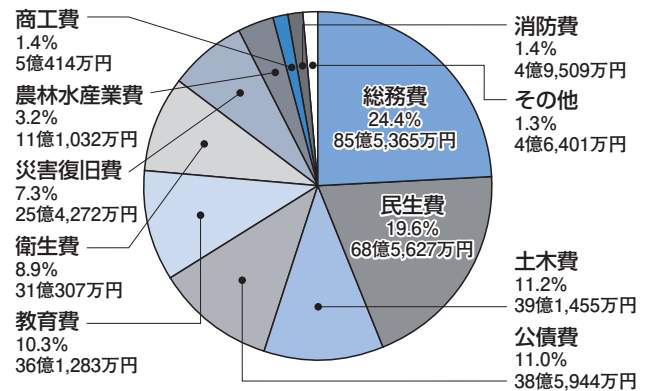
一般会計 歳入 合計 360億1,685万円



歳入項目の説明

- 地方交付税**：所得税など国が徴収した税金の一定割合が、市の財政規模に応じて交付されるもの
- 市税**：皆さんから市に納めていただいた税金
- 市債**：国や金融機関からの借入金
- 国庫支出金**：特定の事業に対して、国（あるは県）から使いみちを指定して交付されるもの
- 県支出金**：同上
- 諸収入**：各種預託金・貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
- 繰越金**：前年の剰余金
- 繰入金**：一般会計と各種基金や特別会計との間で行う資金運用によって繰り入れられるもの
- 分担金**：特定の事業によって利益を受ける人や団体から事業費の一部を負担してもらうもの
- 負担金**：同上
- 使用料**：各種施設の利用などにかかる使用料や手数料
- 手数料**：同上
- その他**：地方譲与税、地方消費税交付金、財産収入、自動車取得税交付金、地方特例交付金、寄付金など

一般会計 歳出 合計 350億1,609万円



歳出項目の説明

- 総務費**：市の全般的な管理事務などの経費
- 民生費**：社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
- 土木費**：道路・河川の改良、維持管理や除雪などの経費
- 公債費**：市の借入金である市債の元金や利子などの返済金
- 教育費**：小・中学校の管理運営、生涯学習・生涯スポーツ事業などの経費
- 衛生費**：健康増進、疾病予防や環境美化、ごみ処理などの経費
- 災害復旧費**：災害によって被害をうけた農林、土木、公共施設の復旧にかかる経費
- 農林水産業費**：農業の振興や土地改良などの経費
- 商工費**：商工業の振興や観光事業の経費
- 消防費**：消防、防災対策などの経費
- その他**：議会運営、雇用対策などの経費



主な財政指標 (平成24年度地方財政状況調査による値…※)

項目	数値	説明
標準財政規模	192億7,394万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.440	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標(平成22~24年度の3か年平均) ※この数値が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となります
実質収支	8億8,700万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	4.6%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	90.8%	毎年度義務的・経常的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費など：経常的経費)が、使いみちが特定されずに経常的に収入される一般財源の額(市税や普通交付税など：経常一般財源)に占める割合 ※この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

※全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法により行われる調査。普通会計として一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で調査しています

## 目的税の使途状況

**入湯税** 平成24年度収入額：3,722万円

事業区分 内容	事業費	入湯税 充当額
環境衛生設備の整備	3億6,769万円	2,118万円
ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金		
消防施設などの整備	1億7,683万円	1,019万円
消防庁舎、消火栓、耐震性貯水槽、消防団小型動力ポンプなどの整備		
観光施設の整備	1,658万円	96万円
観光交流拠点(道の駅南魚沼)の整備		
観光振興	8,493万円	489万円
観光協会運営費、雪まつり、グルメイベントなどへの補助や観光PR業務の実施		

**都市計画税** 平成24年度収入額：6,989万円

事業区分 内容	事業費	都市計画税 充当額
都市計画事業	350万円	17万円
街路新設改良事業		
都市計画事業償還費	1億2,209万円	3,050万円
都市計画事業(街路新設改良、公園整備事業など)借入金の元利償還金		
下水道特別会計繰出金	21億2,218万円	3,922万円
公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金		

※地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定し、課税するものを目的税といいます

**入湯税**…環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に対して課税されます。

**都市計画税**…都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋に課税されます。

## 平成24年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成24年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

### ●健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率 ※いずれも標準財政規模 に対する比率	平成 24年度 決算	平成 23年度 決算	比較	早期 健全化 基準	財政 再生 基準	説明
実質赤字比率 (一般会計等の実質赤字 の比率)	-	-	-	12.53	20.00	黒字か赤字かを判断する指標で、家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示したものです
連結実質赤字比率 (全会計を対象とした実 質赤字の比率)	-	-	-	17.53	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用したものです
実質公債費比率(3年平均) (一般会計等が負担する元利 償還金・準元利償還金の比率)	17.5	19.1	△1.6	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示したものです
将来負担比率 (一般会計等が将来負担す べき実質的な負債の比率)	159.9	158.1	1.8	350.0		将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した割合です

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため「-」で表示しています

### ●資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続きいずれも資金不足は生じておらず、経営健全化基準(20.0%)を下回っています